

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,089,919	8,485,077	10,529,631
経常利益	(千円)	382,979	627,473	601,919
四半期(当期)純利益	(千円)	232,059	316,953	342,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,866	41,540	280,878
純資産額	(千円)	14,669,313	14,425,574	14,858,230
総資産額	(千円)	17,584,119	17,157,192	17,835,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.23	24.90	26.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.4	84.0	83.3

回次		第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	13.05	5.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第140期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(テキスタイル事業)

新規設立：株式会社Jファブリック・インターナショナル

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社ソトープラザを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

株式会社ソトープラザは不動産賃貸事業を営んでまいりましたが、今回の合併により、一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率化と事業基盤の一層の強化を図るものであります。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成24年3月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソトープラザは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ソトープラザの全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は株式会社ソトープラザの一切の資産、負債及び権利義務を承継する予定であります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,124百万円

事業内容 繊維製品の染色加工及び製造、販売

不動産の賃貸及び管理

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつありますものの、欧州の財政不安による世界的な景気の低迷や円高の長期化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループのコア事業である染色加工事業において、円高の影響で海外からの輸入圧力が強まり生産数量の落ち込みが懸念されるため、子会社を含めた4工場体制から3工場体制に組織を再編して、一層の合理化に取り組んでまいります。

また、染色加工技術で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高84億8千5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4億7千3百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益6億2千7百万円（前年同期比63.8%増）、四半期純利益3億1千6百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、第2四半期連結累計期間までは、前期譲受けた事業が寄与したことやウール素材がファッショントレンドとして評価され増収増益でしたが、第3四半期連結会計期間に入り、円高の影響が表面化したことや春夏物の受注減、燃料費の高騰等により、売上高65億1千5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益2億8千1百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

品種別売上高は、織物が35億4千6百万円（前年同期比6.7%増）、ニットが29億6千9百万円（前年同期比1.1%減）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により、売上高15億4千9百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、中長期的な戦略としてのグローバル展開にかかわる経費が増加したことにより、営業損失3千9百万円（前年同期は営業損失3千9百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は、売上高4億1千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2億3千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、主に投資有価証券の減少等により、前連結会計年度と比べ6億7千8百万円減少し、171億5千7百万円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債の減少等により前連結会計年度と比べ2億4千5百万円減少し27億3千1百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により4億3千2百万円減少し、144億2千5百万円、自己資本比率は84.0%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,900	127,169	
単元未満株式	普通株式 10,657		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,169	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋 5 1 1	1,206,200		1,206,200	8.6
計		1,206,200		1,206,200	8.6

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画担当兼管理担当	中島 紀男	平成23年9月8日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(経営企画担当兼管理担当兼テキスタイル事業部長)	取締役(テキスタイル事業部長)	上田 康彦	平成23年9月8日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,392	1,203,036
受取手形及び売掛金	1,696,739	2,127,794
有価証券	1,749,935	1,901,599
完成品	115,247	175,218
仕掛品	232,953	215,298
原材料及び貯蔵品	302,669	314,023
繰延税金資産	5,479	287
その他	154,998	127,781
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	5,635,914	6,062,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,795,981	1,687,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,076,847	1,075,101
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産(純額)	6,094	2,396
建設仮勘定	23,946	22,984
その他(純額)	67,415	59,151
有形固定資産合計	4,120,063	3,997,070
無形固定資産		
のれん	152,380	123,809
その他	14,484	14,727
無形固定資産合計	166,865	138,536
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922,079	5,977,001
長期貸付金	1,074	1,074
繰延税金資産	393,392	411,344
その他	598,105	571,914
貸倒引当金	2,290	2,290
投資その他の資産合計	7,912,362	6,959,044
固定資産合計	12,199,291	11,094,651
資産合計	17,835,205	17,157,192



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	399,757	419,350
リース債務	798	798
未払法人税等	64,533	17,846
未払費用	387,383	258,029
役員賞与引当金	14,000	10,500
その他	546,097	696,551
流動負債合計	1,412,570	1,403,077
固定負債		
リース債務	2,197	1,597
退職給付引当金	498,092	522,097
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	231,535	75,848
負ののれん	138,110	34,527
資産除去債務	63,300	63,300
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,564,404	1,328,540
負債合計	2,976,975	2,731,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,308,054	11,115,908
自己株式	1,361,508	1,361,605
株主資本合計	14,419,573	14,227,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,656	190,188
その他の包括利益累計額合計	438,656	190,188
少数株主持分	-	8,055
純資産合計	14,858,230	14,425,574
負債純資産合計	17,835,205	17,157,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,089,919	8,485,077
売上原価	6,900,963	7,222,605
売上総利益	1,188,956	1,262,472
販売費及び一般管理費	685,492	788,855
営業利益	503,464	473,616
営業外収益		
受取利息	13,497	4,405
受取配当金	133,666	117,939
負ののれん償却額	103,583	103,583
その他	14,306	8,766
営業外収益合計	265,053	234,695
営業外費用		
売上割引	42,571	42,789
投資事業組合運用損	340,744	36,145
その他	2,221	1,903
営業外費用合計	385,537	80,839
経常利益	382,979	627,473
特別利益		
固定資産売却益	6,717	-
投資有価証券売却益	7,014	-
特別利益合計	13,731	-
特別損失		
固定資産処分損	27,326	35,456
投資有価証券評価損	106,619	191,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63,300	-
特別損失合計	197,246	227,261
税金等調整前四半期純利益	199,463	400,211
法人税等	32,595	110,201
少数株主損益調整前四半期純利益	232,059	290,009
少数株主損失( )	-	26,944
四半期純利益	232,059	316,953

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,059	290,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	140,193	248,468
その他の包括利益合計	140,193	248,468
四半期包括利益	91,866	41,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,866	68,485
少数株主に係る四半期包括利益	-	26,944

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Jファブリック・インターナショナルを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を変更しております。 この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は23百万円減少し、その他有価証券評価差額金は15百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等は38百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 249,196千円	受取手形割引高 48,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	519,488千円	584,886千円
のれんの償却額	28,571 "	28,571 "
負ののれんの償却額	103,583 "	103,583 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,104	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254,560	20	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,551	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	254,549	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	染色加工事 業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,323,963	1,348,159	417,796	8,089,919		8,089,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,362	6,790	20,925	152,077	152,077	
計	6,448,325	1,354,949	438,721	8,241,997	152,077	8,089,919
セグメント利益又は損失( )	316,981	39,873	226,354	503,464		503,464

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	染色加工事 業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,515,801	1,549,561	419,714	8,485,077		8,485,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,314	325	20,844	178,484	178,484	
計	6,673,116	1,549,887	440,558	8,663,562	178,484	8,485,077
セグメント利益又は損失( )	281,729	39,999	231,886	473,616		473,616

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円23銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,059	316,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,059	316,953
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,970	12,727,476

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第141期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 254,549千円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。